

第40期事業報告書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

株式会社 **工/モト**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第40期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

営業の概況

● 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における経済環境は、原油価格の上昇や銅などの原材料価格の高騰が懸念される中、主に米国及び中国において経済成長が続いたことにより、世界経済は概ね好調に推移いたしました。国内経済におきましては、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費の増加が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、2004年後半からの在庫の積みあがりによる生産調整局面から脱し、昨年の夏場以降、回復の兆しを見せ、比較的順調に推移しております。

このような状況下、当社グループは不採算品目からの撤退と市場の拡大が続くLED用部品、コネクタ用部品への展開を推進するとともに、医療分野への取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億5百万円（前連結会計年度比6.0%増）、経常利益9億4千3百万円（同113.4%増）、当期純利益5億8千1百万円（同217.9%増）となりました。

株主の皆様への利益配当金につきましては、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行う基本方針に基づいて、普通配当5円とし、先の中間配当金と合わせて年9円とさせていただきます。存じます。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①金属プレス品部門

当部門は、半導体用リードフレーム及びコネクタ用部品が主なものであります。市場における価格競争の激化により、不採算品目となりました一部のトランジスタ用リードフレームから撤退を行い、携帯電話の高機能化により市場の拡大しているコネクタ用部品の拡販に努めて参りました。その結果、半導体用リードフレームの売上高は100億6百万円（前連結会計年度比9.2%減）、コネクタ用部品の売上高は67億1千万円（同26.0%増）となり、合計で167億1千7百万円（同2.2%増）となりました。

②射出成形品部門

当部門は、LED用部品及びコネクタ用部品が主なものであります。LED用部品は、車載向け・遊戯向けの受注が拡大基調で続いており、コネクタ用部品につきましては、携帯電話向けの狭ピッチコネクタの受注が大幅に増加いたしました。その結果、売上高は38億1千7百万円（同22.3%増）となりました。

③機械要素品部門

当部門は、当社の開発品であるガイドマックスが主なものであります。半導体製造装置向けの需要が低水準で推移いたしました。その結果、売上高は6億2千9百万円（同10.1%減）となりました。

④医療器具部門

当部門は、当期より新たに加わった部門であります。当社と客先との共同開発品であります。この部門の売上高は2億4千1百万円となりました。

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 記載比率は、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。

● 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済が個人消費、設備投資の減速により調整局面に入る可能性はあるものの、中国経済の拡大に伴い、世界経済は比較的順調に推移するものと思われませんが、原油価格や銅などの原材料価格の上昇傾向が企業収益に与える影響は懸念されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、IT部門の生産調整も終了し、回復基調にあることから、薄型テレビ等のデジタル家電市場の成長、拡大が予想され、自動車向け・携帯電話向けの需要も増加基調で

推移するものと思われます。

このような環境下、当社グループは中長期的経営戦略の一環として、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化に努めて参ります。国内におきましては、更なる技術力の向上、短納期化を図り、高付加価値製品への転換を進めるとともに、海外生産拠点におきましては、高品質化、低コスト化を推進し、収益の拡大に努めて参る所存であります。

● 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は、22億5百万円であります。これは既存工場の機械装置・金型が主なものであります。

● 企業集団の資金調達状況

当期の所要資金は、自己資金ならびに長期借入金で賄っております。

● 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

1. 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 37 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 38 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 39 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 40 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売 上 高(千円)	18,009,465	17,821,781	20,176,255	21,405,553
当 期 純 損 益(千円)	△907,778	255,592	182,866	581,498
1株当たり当期純損益(円)	△59.15	16.65	11.92	37.90
総 資 産(千円)	23,541,528	23,875,364	22,340,763	24,572,324
純 資 産(千円)	11,408,238	11,332,943	11,226,242	12,088,962

(注) 1. 当社は、第39期から「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 37 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 38 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 39 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 40 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売 上 高(千円)	14,584,998	13,701,682	14,152,994	13,931,592
当 期 純 損 益(千円)	△1,071,860	207,815	80,029	204,438
1株当たり当期純損益(円)	△69.84	13.54	5.21	13.32
総 資 産(千円)	19,429,390	19,513,203	19,708,181	20,026,211
純 資 産(千円)	10,961,156	11,252,264	11,240,882	10,914,692

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
2. 第38期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号）を適用し、従来の「当期損益」及び「1株当たり当期損益」を「当期純損益」及び「1株当たり当期純損益」と表示しております。

株式の状況（平成18年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,738名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
榎本保雄	2,511	16.3	—	—
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1	—	—
榎本信雄	765	4.9	—	—
有限会社エノモト興産	610	3.9	—	—
エノモト従業員持株会	501	3.2	—	—
株式会社山梨中央銀行	453	2.9	274	0.1
櫻井妙子	220	1.4	—	—
榎本寿子	220	1.4	—	—
榎本里司	199	1.2	—	—
鈴木重彦	193	1.2	—	—

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

1) 取得株式

普通株式	450株
取得価額の総額	278千円

2) 処分株式

該当事項はありません。

3) 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

4) 決算期における保有株式

普通株式	8,616株
------	--------

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,057,986	流 動 負 債	9,115,098
現金及び預金	1,132,909	支払手形及び買掛金	5,621,287
受取手形及び売掛金	4,773,576	外注未払金	308,096
たな卸資産	2,529,064	短期借入金	2,061,266
繰延税金資産	400,526	未払法人税等	54,805
未収入金	183,222	未払消費税等	10,967
その他	50,572	賞与引当金	345,800
貸倒引当金	△11,884	その他	712,874
固 定 資 産	15,514,338	固 定 負 債	3,368,263
有形固定資産	13,768,301	長期借入金	1,918,271
建物	3,851,863	退職給付引当金	121,320
機械装置及び運搬具	5,424,868	役員退職慰労引当金	569,100
工具器具備品	718,281	リース債務	120,013
土地	3,707,667	再評価に係る繰延税金負債	639,558
建設仮勘定	65,620	負 債 合 計	12,483,361
無形固定資産	285,157	資 本 の 部	
投資その他の資産	1,460,879	資本金	4,149,472
投資有価証券	870,187	資本剰余金	4,459,862
繰延税金資産	217,650	利益剰余金	3,456,936
その他	455,743	土地再評価差額金	△278,564
貸倒引当金	△82,701	株式等評価差額金	206,431
		為替換算調整勘定	98,097
		自己株式	△3,273
		資 本 合 計	12,088,962
資 産 合 計	24,572,324	負 債 ・ 資 本 合 計	24,572,324

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		21,405,553
売上原価	18,151,518	
販売費及び一般管理費	2,192,991	20,344,510
営業利益		1,061,042
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3,734	
受取配当金	3,905	
貸貨収入	29,815	
為替差益	51,757	
その他	16,839	106,052
営業外費用		
支払利息	106,146	
手形売却損	10,518	
租税公課	74,897	
その他	31,813	223,375
経常利益		943,720
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	74,687	74,687
特別損失		
固定資産売却損	32,661	
固定資産除却損	122,655	155,316
税金等調整前当期純利益		863,090
法人税、住民税及び事業税	72,270	
法人税等調整額	209,321	281,592
当期純利益		581,498

注記事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

- | | |
|----------------|---|
| ① 連結子法人等の数 | 5社 |
| ② 主要な連結子法人等の名称 | ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S)Pte. Ltd.
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd.
ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd.
ENOMOTO WUXI Co., Ltd. |

(2) 非連結子法人等の状況

- | | |
|-----------------|--|
| ① 主要な非連結子法人等の名称 | ENOMOTO LAND CORPORATION |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

ENOMOTO LAND CORPORATION

(2) 持分法の適用から除いた理由

上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等である ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S)Pte. Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd.、ENOMOTO WUXI Co., Ltd. の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|----------------|--|
| ① 時価のあるもの…………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの…………… | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品（プレス製品及び金型用量産部品）・原材料

……………移動平均法による原価法

(2) 仕掛品（金型及び装置）・貯蔵品（金型修理用パーツ）

……………個別法による原価法

(3) 貯蔵品（金型修理用パーツを除く）

……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………当社は定率法（当社の金型については、生産高比例法）、在外連結子法人等は定額法を採用しております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～11年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用……………定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子法人等は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建売上債権及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,100,442千円
2. 担保に供している資産	
① 有形固定資産	4,028,368千円
② 投資有価証券	175,931千円
3. 受取手形裏書譲渡高	519,464千円
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき	

有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△788,661千円

(連結損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益	37円90銭
------------	--------

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,665,773	流 動 負 債	6,081,720
現金及び預金	597,719	支払手形	234,570
受取手形	377,031	買掛金	3,460,541
売掛金	2,366,230	外注未払金	344,860
製品	462,068	短期借入金	290,000
原材料	425,208	1年内返済予定長期借入金	927,486
仕掛品	755,560	未払金	201,403
貯蔵品	99,609	未払法人税等	41,736
前払費用	19,187	未払消費税等	10,967
繰延税金資産	400,632	未払費用	446
未収入金	146,611	前受金	14,968
その他	26,824	預り金	18,689
貸倒引当金	△10,912	賞与引当金	345,800
固 定 資 産	14,360,438	設備未払金	185,236
有 形 固 定 資 産	9,287,982	その他	5,013
建物	2,323,681	固 定 負 債	3,029,798
構築物	42,481	長期借入金	1,713,220
機械装置	2,798,704	退職給付引当金	107,920
車両運搬具	12,592	役員退職慰労引当金	569,100
工具器具備品	475,928	再評価に係る繰延税金負債	639,558
土地	3,568,974	負 債 合 計	9,111,518
建設仮勘定	65,620	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	179,447	資本金	4,149,472
借地権	95,026	資本剰余金	4,459,862
電話加入権	6,009	資本準備金	4,459,862
水道施設利用権	345	利益剰余金	2,380,764
ソフトウェア等	78,066	利益準備金	181,507
投資その他の資産	4,893,008	任意積立金	30,741
投資有価証券	659,255	特別償却準備金	30,741
関係会社株式	3,671,506	当期末処分利益	2,168,515
長期前払費用	4,836	土地再評価差額金	△278,564
更生債権等	15,801	株式等評価差額金	206,431
繰延税金資産	217,650	自己株式	△3,273
積立保険	326,875	資 本 合 計	10,914,692
その他	79,785	負 債 ・ 資 本 合 計	20,026,211
貸倒引当金	△82,701		
資 産 合 計	20,026,211		

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		13,931,592
売上原価	11,773,425	
販売費及び一般管理費	1,650,971	13,424,396
営業利益		507,196
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,896	
受取配当金	141,309	
為替差益	15,267	
賃貸収入	29,815	
その他	7,644	195,933
営業外費用		
支払利息	62,649	
有形売却損	10,518	
租税公課	74,897	
その他	31,772	179,836
経常利益		523,292
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	61,343	61,343
特別損失		
固定資産売却損	32,521	
固定資産除却損	122,305	154,827
税引前当期純利益		429,808
法人税、住民税及び事業税	16,000	
法人税等調整額	209,370	225,370
当期純利益		204,438
前期繰越利益		2,010,466
土地再評価差額金取崩高		14,971
中間配当額		61,360
当期未処分利益		2,168,515

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型用量産部品)・原材料
……………移動平均法による原価法
- (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ)
……………個別法による原価法
- (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く)……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
(金型については生産高比例法)
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 3年～60年
- 機械装置及び運搬具 4年～11年

- (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 長期前払費用……………定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建売上債権及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 263,939千円 |
| 短期金銭債務 | 38,478千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,316,378千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、プレス機及び射出成形機の一部については、リース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 4,028,368千円 |
| 投資有価証券 | 175,931千円 |
| 5. 債務保証 | 1,130,767千円 |
| 6. 受取手形割引高 | 519,464千円 |
| 7. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき | |

有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

なお、当会計期間において事業用の土地を一部譲渡したため、当該評価額に係る繰延税金負債9,980千円を取崩し、土地再評価差額金14,971千円は当会計期間末に取崩したものとみなして当期末処分利益に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 △788,661千円

8. 退職給付債務等残高

退職給付債務 2,146,823千円

年金資産 1,852,481千円

未認識数理計算上の差異 186,422千円

9. 退職給付信託及び退職給付引当金

退職金制度は適格退職年金制度で構成されており、退職給付信託との関係は次のとおりであります。

控除前の退職給付引当金残高 退職給付信託残高金 退職給付引当金

適格退職年金 283,160千円 175,240千円 107,920千円

10. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

11. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は206,431千円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 851,318千円

仕入高 262,807千円

営業取引以外の取引高

受取利息 1,161千円

受取配当金 137,403千円

固定資産譲渡高 15,156千円

2. 1株当たり当期純利益

13円32銭

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,168,515,510
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8,679,186	8,679,186
合 計		2,177,194,696
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	76,698,955	76,698,955
次 期 繰 越 利 益		2,100,495,741

(注) 平成17年12月12日に1株4円(総額61,360,364円)の中間配当を実施しております。

会 社 の 概 況 (平成18年 3 月31日現在)

社 名 株式会社エノモト
本 社 山梨県上野原市上野原8154番地19
T E L 0554-62-5111
創 業 昭和37年 7 月 1 日
資 本 金 4,149,472千円
年 商 13,931,592千円
従業員数 561名 (男性516名、女性45名)
平均年齢 36.0才 (男性36.5才、女性30.9才)
事業内容 各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子 会 社 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd.
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市)
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市)

役 員 (平成18年 6 月29日現在)

代表取締役社長	榎 本 保 雄	取 締 役	山 崎 宏 行
専務取締役	榎 本 信 雄	取 締 役	櫻 井 宣 男
常務取締役	榎 本 正 昭	常 勤 監 査 役	桑 原 力 雄
取 締 役	小 野 勝 彦	監 査 役	海 野 勝 勝
取 締 役	佐 藤 益 男	監 査 役	跡 部 和 典

工 場 ・ 営 業 所

リードフレーム事業部塩山工場	〒404-0036	山梨県甲州市塩山熊野666番地	TEL0553(32)1111 FAX0553(32)1159
モールド事業部上野原工場	〒409-0198	山梨県上野原市上野原8154番地19	TEL0554(62)5115 FAX0554(62)4089
コネクタ事業部藤野工場	〒199-0201	神奈川県津久井郡藤野町佐野川2350番地	TEL042(687)5111 FAX042(687)4878
大 阪 営 業 所	〒550-0014	大阪市西区北堀江2-2-7 北堀江グイトビル3F	TEL06(6535)1310 FAX06(6535)1315
津 軽 工 場	〒037-0017	青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1	TEL0173(33)0570 FAX0173(34)5206
岩 手 工 場	〒028-1131	岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地	TEL0193(42)8511 FAX0193(42)8513

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)		
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞		

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html